

浜の活力再生プラン (第2期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	越前地区地域水産業再生委員会
代表者名	小林 利幸

再生委員会の構成員	越前町漁業協同組合、越前町、福井県、福井県漁連
オブザーバー	越前町観光連盟

※再生委員会の規約及び推進体制の分かる資料を添付すること

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	沖合底曳網 (6 経営体)、小型底曳網 (バイ貝兼業 43 経営体)、 大型定置網 (2 ケ統)、小型定置網 (1 ケ統)、かに籠 (1 経営体)、 いか釣り (20 経営体)、その他 (25 経営体) 計 98 経営体
-----------------------	--

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>越前町は、福井県北部の西端に位置し、沿岸域は急深でその沖合には広大な大陸棚が広がっており、底曳網漁業や定置網漁業及びイカ釣り漁業の好漁場が形成されている。また、越前町漁業協同組合は底曳網漁業によるズワイガニを中心に、全体の漁獲金額は県内漁協の中でも最も多く、県下最大の漁業の町である。</p> <p>しかし、近年の漁業用資材の価格の高騰などにより漁業コストが高止まりしており、漁業経営は非常に厳しい状況が続いている。ズワイガニやアカガレイのブランド化の取り組みの効果もあり、一部の魚種では単価向上が見られているが、一時的に定置漁業で大量漁獲されるトビウオや、底曳網漁業で漁獲される小型のニギスなど、安値で取引される魚種も多く、これらの魚種の単価を上げることが今後の課題となっている。また、主要魚種のスルメイカの近年の不漁や、ズワイガニ資源の減少、主要魚種の漁獲量が今後減少することが予想される中、資源管理の推進と更なる漁価向上の取組が重要な課題となっている。</p> <p>また、漁業収入の減少に伴い管内の漁船の新造・機器の更新が停滞しており、高船齢化による漁船やその設備の性能低下が課題となっている。そのため、各種補助事業を活用して新船建造や機器類の更新などを進めているものの、高船齢化の解消にはしばらく時間を要する。</p> <p>その他、漁業の担い手不足も年々進行しており、県の新規就業者増加対策に係る事業や外国人研修制度活用により就業者増加対策を進めているが、働き手不足の状況が続いている。</p>
--

(2) その他の関連する現状等

越前町は漁業と観光の町として町おこしに取り組んでおり、観光客数は徐々に増加傾向で推移しているものの、観光客に対する「地魚の提供」が十分とは言えない状況である。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

第2期目のプランについては、以下の通り、引き続き第1期目の内容を継続するとともに、上記の課題を受けた新たな取組みを実施することとする。

1 漁業収入の向上

①魚価向上、販路拡大の取組み

<ul style="list-style-type: none"> ・ズワイガニやアカガレイ等、主要魚種の選別・管理の徹底による魚価向上の取組みの実施 ・活♂・神経抜き越前がれい流通量拡大と周年提供の実現のための冷凍商品の開発、販売促進に向けた PR の実施（新規） ・魚価の安い魚種（トビウオやニギス等）を用いた加工品（すり身製品）や新たな冷凍商品の開発とその販売促進に向けた PR の実施（新規） <p>②資源増殖・漁場環境改善の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海底耕耘事業の実施 ・定置漁業等の漁獲量増大のための大型魚礁の設置の取組み ・アワビ、ヒラメ等の種苗放流の実施 <p>③その他の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者育成と新規就業者確保の取組みの実施 <p>2 漁業コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船底清掃、省エネ航行の徹底実施 ・省エネ機器導入、新船建造の推進 ・漁船上架に係る経費を削減するための上架施設の整備

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

<ul style="list-style-type: none"> ・海底耕耘事業の継続実施 ・福井海区漁業調整委員会指示等の各種規則や自主規制等の遵守 ・資源管理計画の遵守

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1 年目（令和 2 年度）以下の取組により漁業所得を基準年比で 3.9% 向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①魚価向上、販路拡大の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ズワイガニやアカガレイ等、主要魚種の選別・管理の徹底による魚価向上の取組みの実施 <p>漁業者および漁協は、ズワイガニ、アカガレイなど、主要魚種を中心に厳格な選別や鮮度管理、一部活♂・神経抜き処理を継続することで、ブランド価値を高め、魚価向上を図ることで漁獲金額の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活♂・神経抜き越前がれい流通量拡大と周年提供の実現のための冷凍商品の開発、販売促進に向けた PR の実施 <p>漁業者および漁協は、活♂・神経抜き処理を施した越前がれいの供給不足解消と周年提供に向けて、生食可能な冷凍保存方法の検討・商品開発を行う。</p>
---------------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・魚価の安い魚種（トビウオやニギス等）を用いた加工品（すり身製品）や新たな冷凍商品の開発とその販売促進に向けた PR の実施 漁業者および漁協は、大量漁獲などによりkg単価が安いトビウオやニギス、ホタルイカなどの水揚げ単価向上のため、すり身製品や冷凍商品等の加工品開発を行う。鮮魚での販売から、一部加工品販売に置き換えていくことで、水揚げ単価の向上を図る。取組み 1 年目については魚種の選定を行い、製造・販売計画の検討を行う。 ②資源増殖・漁場環境改善の取組み <ul style="list-style-type: none"> ・海底耕耘事業の実施 漁業者は、海底耕耘を実施し、資源増殖と海底環境の改善を図る。 ・定置漁業等の漁獲量増大のための大型魚礁の設置の取組み 漁協は、沿岸域への回遊魚の誘導を目的として大型魚礁を設置し、定置漁業の漁獲量増大を図る。 ・アワビ、ヒラメ等の種苗放流の実施 漁協は、アワビ種苗、ヒラメ種苗の放流を継続し、資源増殖を図る。 ③その他の取組み <ul style="list-style-type: none"> ・後継者育成と新規就業者確保の取組みの実施 漁業者および漁協は、は、ふくい水産カレッジ（新規に漁業就業を目指す方向けの研修等の制度）を活用して新規就業者の積極的な受け入れを行い、後継者育成と新規就業者確保を進め、漁業生産力の維持・拡大を図る。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・船底清掃、省エネ航行の徹底実施 底曳網漁業者は 2 ノット、かに籠、イカ釣漁業者は 1 ノット、定置網漁業者は 2 ノットの省エネ航行を実施することにより使用燃油の削減を図る。 全ての漁業者は、船底清掃を年間 1 回以上実施することにより使用燃油の削減を図る。 ・省エネ機器導入、新船建造の推進 漁業者は、漁船の新造、省エネ機器等の導入を順次進め、省エネ操業の推進と漁獲能力・漁業効率の向上を図る。 ・漁船上架に係る経費を削減するための上架施設の整備 漁協は、越前漁港内への上架施設の整備に向けて設計を行う。

活用する支援措置等	漁業人材育成総合支援事業 漁業収入安定対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 漁業経営セーフティネット構築事業 浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業） 農山漁村地域整備交付金（海底耕耘事業）
-----------	---

2年目（令和3年度）以下の取組により漁業所得を基準年比で5.9%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>①魚価向上、販路拡大の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ズワイガニやアカガレイ等、主要魚種の選別・管理の徹底による魚価向上の取組みの実施 漁業者および漁協は、引き続き、ズワイガニ、アカガレイなど、主要魚種を中心に厳格な選別や鮮度管理、一部活〆・神経抜き処理を継続することで、ブランド価値を高め、魚価向上を図ることで漁獲金額の向上を図る。 ・活〆・神経抜き越前がれい流通量拡大と周年提供の実現のための冷凍商品の開発、販売促進に向けたPRの実施 漁業者および漁協は、引き続き、生食可能な冷凍保存方法の検討・商品開発を行う。 ・魚価の安い魚種（トビウオやニギス等）を用いた加工品（すり身製品）や新たな冷凍商品の開発とその販売促進に向けたPRの実施 漁業者および漁協は、試作品の製造を行い、事業開始に向けて加工業者の選定を行う。 <p>②資源増殖・漁場環境改善の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海底耕耘事業の実施 漁業者は、海底耕耘を実施し、資源増殖と海底環境の改善を図る。 ・定置漁業等の漁獲量増大のための大型魚礁の設置の取組み 漁協は、漁獲量などの動向のモニタリングにより、大型魚礁の設置効果の検証を行う。 ・アワビ、ヒラメ等の種苗放流の実施 漁協は、アワビ種苗、ヒラメ種苗の放流を継続し、資源増殖を図る。
--------------	---

	<p>③その他の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者育成と新規就業者確保の取組みの実施 <p>漁業者および漁協は、ふくい水産カレッジを活用して新規就業者の積極的な受け入れを行い、後継者育成と新規就業者確保を進め、漁業生産力の維持・拡大を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・船底清掃、省エネ航行の徹底実施 <p>底曳網漁業者は2ノット、かに籠、イカ釣漁業者は1ノット、定置網漁業者は2ノットの省エネ航行を実施することにより使用燃油の削減を図る。</p> <p>全ての漁業者は、船底清掃を年間1回以上実施することにより使用燃油の削減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ機器導入、新船建造の推進 <p>漁業者は、漁船の新造、省エネ機器等の導入を順次進め、省エネ操業の推進と漁獲能力・漁業効率の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船上架に係る経費を削減するための上架施設の整備 <p>漁協は、越前漁港内への上架施設の整備を行う。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業人材育成総合支援事業</p> <p>漁業収入安定対策事業</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>農山漁村地域整備交付金（海底耕耘事業）</p> <p>浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）</p>

3年目（令和4年度）以下の取組により漁業所得を基準年比で8.0%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>①魚価向上、販路拡大の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ズワイガニやアカガレイ等、主要魚種の選別・管理の徹底による魚価向上の取組みの実施 <p>漁業者および漁協は、引き続き、ズワイガニ、アカガレイなど、主要魚種を中心に厳格な選別や鮮度管理、一部活♂・神経抜き処理を継続することで、ブランド価値を高め、魚価向上を図ることで漁獲金額の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活♂・神経抜き越前がれい流通量拡大と周年提供の実現のための冷凍商品
--------------	---

	<p>の開発、販売促進に向けた PR の実施</p> <p>漁業者および漁協は、開発された商品を飲食業関係者（ホテル・旅館業、料亭、レストラン関係者等）への積極的な売込みの実施や、視察受け入れの実施、マスコミへの積極的な PR により販路拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚価の安い魚種（トビウオやニギス等）を用いた加工品（すり身製品）や新たな冷凍商品の開発とその販売促進に向けた PR の実施 <p>漁業者および漁協は、開発された製品の試行販売を行うとともに、各種イベントでの製品の販売や振る舞いにより周知を図る。</p> <p>②資源増殖・漁場環境改善の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海底耕耘事業の実施 <p>漁業者は、海底耕耘を実施し、資源増殖と海底環境の改善を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置漁業等の漁獲量増大のための大型魚礁の設置の取組み <p>漁協は、漁獲量などの動向のモニタリングにより、大型魚礁の設置効果の検証を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アワビ、ヒラメ等の種苗放流の実施 <p>漁協は、アワビ種苗、ヒラメ種苗の放流を継続し、資源増殖を図る。</p> <p>③その他の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者育成と新規就業者確保の取組みの実施 <p>漁業者および漁協は、ふくい水産カレッジを活用して新規就業者の積極的な受け入れを行い、後継者育成と新規就業者確保を進め、漁業生産力の維持・拡大を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・船底清掃、省エネ航行の徹底実施 <p>底曳網漁業者は 2 ノット、かに籠、イカ釣漁業者は 1 ノット、定置網漁業者は 2 ノットの省エネ航行を実施することにより使用燃油の削減を図る。</p> <p>全ての漁業者は、船底清掃を年間 1 回以上実施することにより使用燃油の削減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ機器導入、新船建造の推進 <p>漁業者は、漁船の新造、省エネ機器等の導入を順次進め、省エネ操業の推進と漁獲能力・漁業効率の向上を図る。</p>

活用する支援措置等	漁業人材育成総合支援事業 漁業収入安定対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 漁業経営セーフティネット構築事業 農山漁村地域整備交付金（海底耕耘事業）
-----------	--

4年目（令和5年度）以下の取組により漁業所得を基準年比で10.2%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>①魚価向上、販路拡大の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ズワイガニやアカガレイ等、主要魚種の選別・管理の徹底による魚価向上の取組みの実施 漁業者および漁協は、引き続き、ズワイガニ、アカガレイなど、主要魚種を中心に厳格な選別や鮮度管理、一部活♂・神経抜き処理を継続することで、ブランド価値を高め、魚価向上を図ることで漁獲金額の向上を図る。 ・活♂・神経抜き越前がれい流通量拡大と周年提供の実現のための冷凍商品の開発、販売促進に向けたPRの実施 漁業者および漁協は、引き続き、開発された商品を飲食業関係者（ホテル・旅館業、料亭、レストラン関係者等）への積極的な売込みの実施や、視察受け入れの実施、マスコミへの積極的なPRにより販路拡大を図る。 ・魚価の安い魚種（トビウオやニギス等）を用いた加工品（すり身製品）や新たな冷凍商品の開発とその販売促進に向けたPRの実施 漁業者および漁協は、引き続き、各種イベントでの製品の販売や振る舞いにより周知を図る。あわせて、飲食店への営業を行い販売先の拡大を図る。 <p>②資源増殖・漁場環境改善の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海底耕耘事業の実施 漁業者は、海底耕耘を実施し、資源増殖と海底環境の改善を図る。 ・定置漁業等の漁獲量増大のための大型魚礁の設置の取組み 漁協は、漁獲量などの動向のモニタリングにより、大型魚礁の設置効果の検証を行う。 ・アワビ、ヒラメ等の種苗放流の実施 漁協は、アワビ種苗、ヒラメ種苗の放流を継続し、資源増殖を図る。
--------------	---

	<p>③その他の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者育成と新規就業者確保の取組みの実施 <p>漁業者および漁協は、ふくい水産カレッジを活用して新規就業者の積極的な受け入れを行い、後継者育成と新規就業者確保を進め、漁業生産力の維持・拡大を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・船底清掃、省エネ航行の徹底実施 <p>底曳網漁業者は2ノット、かに籠、イカ釣漁業者は1ノット、定置網漁業者は2ノットの省エネ航行を実施することにより使用燃油の削減を図る。</p> <p>全ての漁業者は、船底清掃を年間1回以上実施することにより使用燃油の削減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ機器導入、新船建造の推進 <p>漁業者は、漁船の新造、省エネ機器等の導入を順次進め、省エネ操業の推進と漁獲能力・漁業効率の向上を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業人材育成総合支援事業</p> <p>漁業収入安定対策事業</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>農山漁村地域整備交付金（海底耕耘事業）</p>

5年目（令和6年度）以下の取組により漁業所得を基準年比で12.5%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>①魚価向上、販路拡大の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ズワイガニやアカガレイ等、主要魚種の選別・管理の徹底による魚価向上の取組みの実施 <p>漁業者および漁協は、引き続き、ズワイガニ、アカガレイなど、主要魚種を中心に厳格な選別や鮮度管理、一部活♂・神経抜き処理を継続することで、ブランド価値を高め、魚価向上を図ることで漁獲金額の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活♂・神経抜き越前がれい流通量拡大と周年提供の実現のための冷凍商品の開発、販売促進に向けたPRの実施 <p>漁業者および漁協は、引き続き、開発された商品を飲食業関係者（ホテル・旅館業、料亭、レストラン関係者等）への積極的な売込みの実施や、視察受け入れの実施、マスコミへの積極的なPRにより目標水準の達成を図る。</p>
--------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・魚価の安い魚種（トビウオやニギス等）を用いた加工品（すり身製品）や新たな冷凍商品の開発とその販売促進に向けた PR の実施 漁業者および漁協は、引き続き、各種イベントでの製品の販売や振る舞いにより周知を図るとともに、飲食店への営業、視察受け入れの実施、マスコミへの積極的な PR を行い販売先の拡大を図ることで目標水準の達成を図る。 ②資源増殖・漁場環境改善の取組み <ul style="list-style-type: none"> ・海底耕耘事業の実施 漁業者は、海底耕耘を実施し、資源増殖と海底環境の改善を図る。 ・定置漁業等の漁獲量増大のための大型魚礁の設置の取組み 漁協は、漁獲量などの動向のモニタリングにより、大型魚礁の設置効果の検証を行う。 ・アワビ、ヒラメ等の種苗放流の実施 漁協は、アワビ種苗、ヒラメ種苗の放流を継続し、資源増殖を図る。 ③その他の取組み <ul style="list-style-type: none"> ・後継者育成と新規就業者確保の取組みの実施 漁業者および漁協は、ふくい水産カレッジを活用して新規就業者の積極的な受け入れを行い、後継者育成と新規就業者確保を進め、漁業生産力の維持・拡大を図る。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・船底清掃、省エネ航行の徹底実施 底曳網漁業者は 2 ノット、かに籠、イカ釣漁業者は 1 ノット、定置網漁業者は 2 ノットの省エネ航行を実施することにより使用燃油の削減を図る。 全ての漁業者は、船底清掃を年間 1 回以上実施することにより使用燃油の削減を図る。 ・省エネ機器導入、新船建造の推進 漁業者は、漁船の新造、省エネ機器等の導入を順次進め、省エネ操業の推進と漁獲能力・漁業効率の向上を図る。
活用する支援措置等	漁業人材育成総合支援事業 漁業収入安定対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 漁業経営セーフティネット構築事業

	農山漁村地域整備交付金（海底耕耘事業）
--	---------------------

(5) 関係機関との連携

観光連盟等との連携により、既存のブランド魚の価値の維持・向上と新たなブランド魚や商品のブランド力向上・販路拡大に取り組んでいく。
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

(3) 所得目標以外の成果目標

活〆・神経抜き越前がれい（冷凍品に限る）の取扱量	基準年	
	目標年	
ニギスやトビウオ等を用いたすり身製品や新たな冷凍商品の取扱数量	基準年	
	目標年	

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業人材育成総合支援事業	新規就業者、漁業の担い手の確保を進めることにより浜プランの取組みの推進を図る。
漁業収入安定対策事業	資源管理に積極的に取り組むとともに漁業収入の安定化を図る。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	新船建造による漁獲能力の向上・漁業の効率化により、漁業収入の増加を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	省エネ機器や漁業の効率化につながる機器類の導入、換装を進めることで、燃油費等の経費節減・漁獲能力の向上・漁業の効率化により、漁業収入の増加を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰の影響緩和を図り、漁業コストの増加を抑える。
浜の活力再生・成長促進交付金(水産業強化支援事業)	大型魚礁の整備により、定置漁業等の漁獲量の増加を図り、漁業収入の増加を図る。 漁船上架に係る経費を削減するために上架施設の整備を行う。
農山漁村地域整備交付金(海底耕耘事業)	海底環境の改善と資源の増大を図り、底曳網漁業等の漁獲量の増加を図り、漁業収入の増加を図る。

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。